

# トップインタビュー

日本銀行 広島支店

支店長 <sup>もり</sup>森 <sup>なるき</sup>成城 氏

聞き手  
帝国データバンク  
広島支店長 大森 良二

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行がはじまって1年が経過。インバウンド需要の消失、外出抑制などの行動制限により飲食、観光などの業界が大打撃を受ける一方で、巣ごもり需要など新しい市場の拡大も続いている。ようやく国内でワクチン接種がはじまったことで、新規感染者数が減少し、景気の回復が期待される。

今回は、日本銀行広島支店長の森 成城さんに、中国地方、広島県内の景気動向や新型コロナウイルスの影響、先行きの見通しなどについてお話を伺った。

## ー広島県の印象はいかがですか

昨年7月20日に赴任しました。時期的には新型コロナウイルス感染拡大の第2波にあたり感染者が増えていた時期でした。着任した頃に最も意識したのが、不確実性の高さです。ウイルスによる感染症という目に見えないもので、この先どうなるのかも分からない新型であり、いつ頃になれば収束していくのか予想できない局面でした。

その中で心強く感じたことは、5月までに民間の金融機関が資金繰り支援の融資等をはじめていたことです。2008年のリーマン・ショックのケースと最も大きな違いは、企業や家計の資金繰りを支援する金融仲介機能が円滑に働い

ていることでした。我々もバックファイナンスのような形で新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーションをはじめましたが、不確実性の高い状況のなか、経済活動をサポートする体制が整い、機能している点に安心しました。

ー西日本豪雨災害の際にも感じたのですが、金融機関同士の結束力が高い印象を持っています。横の連携は非常事態の際、より力を発揮していると感じています

確かに広島市では、原爆が投下されて以降の経済復興の中でみられた、地元の主要企業と金融機関の強い結束力が今も受け継がれているのかもしれませんが。私自身も幼少の頃、広島に住んでいましたので、広島東洋カープが一つの結束力の核になっていることを、身をもって体験しました。

他の地域と比べても地域の金融機関トップ、企業の経営者が地域経済を支える責任感、強い意志を持っていることを感じていました。こうした危機的な局面において、より大きな力になっていることは間違いありません。

ーコロナ感染が広がり始めて1年が経過しました。足元の経済状況をどのように捉えていますか

中国地方の景気動向について、四半期に一

度、全国9つの地域に分けて経済動向を発表している「さくらレポート」で本店と連携して判断を決定しています。今年1月のレポートで、「新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている」と判断しました。

中国地区の全国企業短期経済観測調査(短観、以下同)を発表していますが、業況判断DIを全産業で見ると6月の短観ではマイナス31、9月短観ではマイナス27、12月はマイナス10となりました。改善の方向にあるもののマイナスという状況に変わりはありません。

個人消費は、感染症への警戒感が根強く、外出自粛などによって、飲食や宿泊といった対面型のサービス消費を中心に、まだ抑制傾向が続いています。設備投資では、企業収益の悪化、感染症を巡る不確実性から今年度の計画を一部延期したり縮小したりする動きが見られます。経済活動全体で見ると、まだコロナ前の水準に戻っていないといえます。一方、製造業では、輸出・生産の持ち直しが続き、一部の企業、業種ではコロナ前の水準に戻しているところもあるようです。

全体としてみると、経済活動が最も停滞した最初の緊急事態宣言が発出された2020年の4～5月頃を底に持ち直してきています。ただ、その程度、持ち直しの度合いは業種によってバラツキがあります。そのまだら模様の「不均一性」が最近の経済動向の特徴だと思います。

—広島の基幹産業ともいえる自動車産業に関してはいかがですか

4～5月は、世界的に感染が拡大し、公衆衛生上の措置が強化されたことでモノの販売活動が抑制されていましたが、6月以降は海外への輸出が戻ってきた感触があります。内需よりも

外需、とりわけ米国、中国での販売が上向いてきました。2020年秋以降、輸出・生産活動は前年並みの水準に戻ってきたことで部品メーカーにとってもプラスの効果が出てきています。ただ、年間を通じてみると4～5月の落ち込みが激しかっただけに収益面ではマイナスになっていますが、足元では生産、収益改善が進み、地元経済全体にとってもいい影響を与えています。自動車産業は裾野が広いため、素材関連、鉄鋼、化学にも波及効果がみられるなど、地域全体に与える影響は大きいです。

—今後の設備投資、消費にもいい影響を与えそうですね。先行きの見通しはいかがですか

国際機関が発表している2021年の見通しをみるとプラス成長と見ているケースが多いようです。2020年は中国を除く多くの国々や地域がマイナス成長でしたが、2021年はプラス成長になる見通しになっています。それを踏まえると、日本の景気は海外経済の成長率が高まる中で緩やかながら改善の方向にあります。

プラス面では製造業の輸出、これまで自動車が進導してきましたが、輸出の増加を起点に幅広い業界に広がり、素材関連をはじめとして需要が拡大する業種が増えそうです。また、巣ごもり需要の拡大で電子部品などの分野も持ち直しが鮮明となりつつあります。設備投資は、製造業の機械投資が持ち直してくると一般機械メーカーにも広がる効果が期待できます。

現在、世界規模でワクチン接種に向けた動きが本格化し、接種による感染の抑制効果が出ている報道もあります。日本国内においても同様の状況が加速すれば、より安心して経済活動が行えるようになり、明らかにプラス効果が期待できます。

## 一業種間の格差が広がっています。厳しい業種ではどのような対応が必要でしょうか

人の移動が制限されることで消費が期待できない対面型のサービスは、感染症の状況に左右されそうです。現時点では、ワクチンの効果次第という不確実性が高いといえます。

飲食店のデリバリーやテイクアウト、非接触型のサービス、お客様との接点をなるべく少なくして安心して宿泊できる施設に模様替えしているホテルなど、どうやれば生き残れるか知恵を絞って工夫している企業も数多く出てきています。ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて、どのようにして需要を取り込めるのかを模索、対応するなかで、状況が徐々に改善されていくのではないのでしょうか。

## 一企業の倒産件数は歴史的な少なさです。そこには金融機関の取り組んだ政策効果があると思います。金融機関の現状の対応、今後の対策はいかがでしょうか

地域の金融機関がコロナ禍で大きな影響を受けている企業、家計に対して、最優先で資金繰り支援を積極的に行い、地域経済を支えることに尽力されています。高く評価されるべきことだと思います。今後も金融面での下支えを期待していますが、緊急措置・対応としての段階を過ぎ、いかに企業と一緒にになって収益力の回復、ビジネスモデルの変革を図るなど、伴走型の支援を行うフェーズに移行していくタイミングに入っています。まさに、金融機関の知恵、企業との取引を通じて培ってきたノウハウが生きてくる段階だと思います。

経営改善策、デジタル技術や専門人材の活用、ポストコロナの経済環境の変化に適したビジネスモデルへの変革などをサポートする付加価値の高い金融サービスの提供が、金融機関



による本業支援の柱になっていくでしょう。また、事業継続を悩んでいる企業に対する事業承継支援のニーズも高まってくるでしょう。実際、地域金融機関からコンサルティング業務を充実しようとする話をよく耳にします。

地域経済が持続的に発展するために企業をサポートしていくうえで、地域の金融機関自身の経営基盤がしっかりしていなければなりません。現在、金融仲介機能が円滑に働いていますが、それを維持・拡大していくためには強固な基盤が不可欠です。

日本銀行は、地域金融機関が将来にわたって地域経済を適切に支え、金融仲介機能を円滑に発揮する上での経営基盤の強化に資する観点から、一定の要件を満たした金融機関に対して当座預金への追加的な付利を行う地域金融強化のための特別当座預金制度を導入しました。特別付利の要件には、収益力や経費効率の改善なども入っています。また、金融機関ご自身の判断による経営統合も、選択肢の一つです。いずれにせよ、金融機関がこの制度も活用しながら経営基盤を強化され、しっかりと地域経済を支えていただくことを期待しています。

## 一地元企業に対するメッセージをお願いします

地域経済に共通する課題は人口減少という構造要因が挙げられます。さらに、最近ではDX（デジタルトランスフォーメーション）、働き方改革、SDGs（持続可能な開発目標）など、企業に

対して、あらゆる社会的要請が高まっています。従来の構造要因に加えて、どんどん生まれてくる新しい課題に多くの企業が直面していると思います。さらに今回のコロナショックの到来で、いつかやらなければならないと考えつつ先送りしてきた経営課題の解決をいきなり目の前に突きつけられた印象だという声も耳にしています。

これまで人類は様々な感染症と戦い、打ち勝ってきた歴史があります。今回もワクチンが開発されました。まさに「明けない夜はない」といわれるように、感染症は近く収束を迎え、この難局を克服できると考えています。いろいろな新しい課題に対し、不可逆的な変化をどう乗り越えていくかが大切です。そこには知恵が必要となってきます。

バブル崩壊やリーマン・ショックなど過去の経済危機を分岐点として、「失われた10年」などと言われたように、しばらく低成長時代が続きました。その状況を振り返ると、経済成長は3つのファクターによって決まってきたことがわかります。それは、労働投入、資本投入、技術革新などの生産性の向上です。この3つのファクターに対する取り組みによって将来に向けての潜在成長率が決まってきました。

不確実性が高まると新しい雇用には消極的になるのはやむを得ない面はあります。収益が悪化すれば資金面が厳しくなり、設備投資や、イノベーションにつながるような研究開発を抑制してしまう面が出てくることは理解しています。しかしながら、経済危機後の低成長の背景には、企業行動の慎重化がありました。すなわち、新規雇用の抑制により社員の年齢構成がゆがみ、労働者のスキルが失われた事例がみられました。また、設備投資を抑制したことで新規の需要を上手く取り込めなかったほか、技術革新に慎重



\*撮影時のみマスクを外しています

になったことでイノベーションが起こらずビジネスモデルの変革や新しい環境への適応ができなかった事例もみられました。つまり、この3つのファクターに対してあまりにも慎重になりすぎてしまうと、新しい課題に直面しているこの時代に企業の成長が望めなくなり、日本経済も成長率が低下してしまうことにもつながると思います。

マクロ経済の見地からすると、過去の教訓が示すとおり、過度に慎重になることなく、将来を見通した企業経営をぜひ実践していただきたいと思います。それが企業の成長、生き残りの糧となるはずです。

日本銀行として、緩和的な金融環境を継続することで企業が積極的な姿勢を維持できるようにサポートしたいと考えておりますので、企業経営者の皆様におかれましても、将来の日本のために頑張っていたいただきたいと思います。

—ありがとうございました

プロフィール  
もりなるき  
森 成城 氏

【出身地】東京都

【経歴】

1989年 3月 東京大学 経済学部 卒業

1989年 4月 日本銀行 入行

2014年11月 企画局参事役 兼 政策委員会室  
参事役

2016年12月 釧路支店長

2018年 5月 調査統計局参事役

2020年 7月 広島支店長 (現職)